

## Ⅷ 日本人口の展望

### 1 将来人口の動向

#### (1) 戦後における将来人口予測

全国人口の将来予測は、戦後間もない窮迫した経済社会状況のなかでもかなり頻繁に行なわれ、その後昭和25年以降にも人口および動態統計の充実とともに、昭和25～32年間に6回の推計作業が人口問題研究所で行なわれた。この時期には、現実の出生力の急速な低下を受けて、人口推計値は大きく低下していった。さらに昭和35年以降、経済高度成長期における要請に対応して、昭和35、39、44年の3回にわたって推計結果が公表され、この期間には現実の出生力がやや回復したことを反映して、将来推計値は年を追って上昇した。しかし昭和45年以降に行なわれた昭和50、51年推計においては、49年以降に現われた出生力の急低下が影響して、将来推計値は長期的にみて横ばい傾向を示す結果となった<sup>1)</sup>。

これら推計結果の推移からみていえることは、推計値が基本的には、推計時点における人口動態（とくに出生力）や経済社会状況に強く影響されるということであり、これは人口予測が“すう勢延長”予測の性格を基本とするかぎり、今後も同様の影響を受けることになるろう。

#### (2) 出生力変動の諸要因と全国将来人口

日本の全国人口の将来推計値は、海外との流出入の差が微少であるので、もっぱら出生力と死亡の変動によって決定されるとしてよい。死亡水準については、昭和52年に日本人の0歳平均余命が男子72.70歳、女子77.98歳に達して世界最長寿グループに入った（男子はアイスランドを除き第1位、女子は同じく第4位）、今後、女子のレベルで80歳に到達するかどうか、見通しのむずかしい段階となったが、いずれにしても死亡率にあってはその低下の大きさだけが問題となる。

これに対して出生力水準については、将来動向の見通しが上昇・下降の両方向を含んでさらに困難である。日本の出生力は昭和32年に2.04人（生涯出生児数）にまで低下し、さらに36年に1.96人の最低値を記録しつつ、その後やや回復傾向となって、10年後の昭和46年には2.16人を示したが、しかしすう勢としてみるならば昭和32～48年の17年間にわたり、おおよそ2.0～2.1人をめぐるレベルに固着し続けたといってもよい（ただし44年の“ひのえうま”1.58人、翌42年2.23人）。

しかし、49年以降の出生力は急速に低下をあらわし、昭和48～53年の6年間に2.14、2.05、1.91、1.85、1.80、1.79人（暫定）と推移した。

このような出生の急低下の背景として注目された経済社会状況を挙げるならば、<1>昭和47年の世界的な食糧不足のなかで小麦・大豆価格の暴騰と輸入の困難がひき起こされ、日本がとくに食料・飼料の海外依存によって、オリジナル・カロリー計算による食糧自給率の低さが認識されたこと、

1) 戦前・戦後をとおしての全国人口予測の経過と比較についてはつぎの文献参照。

濱 英彦、「日本における将来人口予測の回顧」、『人口問題研究』、第150号、1979年4月、48～55ページ。

＜2＞翌48年秋の石油ショックとそれとともに作爲されたモノ不足が、ひろく資源問題として衝撃を与えたこと、＜3＞49年の不況は戦後はじめてマイナスの成長率を記録し、その後の長期にわたる不況が日本人の生活意識と消費行動とに一つの転機をもたらしたこと、などである。

最近の出生力は前述のように、昭和52、53年に1.8のレベルでひとまず下げどまったが、しかしこの出生力が今後どのように推移するか、つまりさらに低下するか、横ばいを続けるか、回復を示すか、といった見通しについては、すう勢としてみても判断がむずかしい段階にある。

そこで、もし出生力回復の可能性についての要因を考えるとすれば、＜1＞農業不作、石油ショックなどの状況がさし当り一過性であること。＜2＞景気動向が不況から脱出して政策的に安定成長を保持しようとする事、＜3＞日本人の希望子供数が昭和47、52、54年の人口問題研究所実地調査によれば、「現実希望」で2.5人、2.2人、2.3～2.4人といった平均値であること<sup>2)</sup>、などを挙げる事ができる。

逆に、出生力がさらに低下しうる要因としては、＜1＞戦後世代を中心に、個人や夫婦における生活充足を基本とする考え方が強まり、それだけ子供に対する価値観を相対化させる意識がひろがっていること。＜2＞とくに女性の高学歴化、社会的進出によって、経済的自立と独身者増加の可能性が強まること。＜3＞高度経済成長下にひき起こされた生活環境面の著しい悪化や日本の高密度社会として人口圧力が長期的な出生抑制要因となりうる事、などである。

将来の出生力の動向については、このように回復・低下いずれの方向に対しても、その条件や要因を指摘しうるが、基本的に出生力変動に対する相関や可能性を設定することは容易でない。

人口問題研究所の推計値(昭和51年11月推計)は、出生力仮定として合計特殊出生率で2.15、2.10、2.05が設定されているが、さらに参考値として1.90を一定とする計算をしている<sup>3)</sup>。現状においては、この出生力一定による計算値で将来の動向に見当をつけることができよう。

この一定値推計によれば、昭和50年センサス人口11,193万人に対して、60年が12,083万人、75年に12,955万人であり、83年に13,128万人の頂点を形成して、その後減少傾向に入り、125年時点で11,754万人である。

年齢区分構成(0～14、15～64、65歳以上)では、昭和50年の24-68-8%から65年には22-68-10%、75年には19-67-15%へと高齢化が進行し、これを65歳以上人口の実数でみれば、50年に886万人、65年で1,191万人、75年時点で1,906万人に達する。このような高齢者割合および実数における急速な高齢化は、今後の出生力および死亡レベルの見通しが不確定であるとしても、すう勢として大きく変わることはない。

### (3) 都道府県別将来人口の動向

日本における地域人口流動は、昭和30年以降における経済高度成長下に、人口の大都市地域への集中が激しく進行し、50年に至って、東京・大阪・名古屋の3大都市圏(50km圏)域内の合計人口は、4,706万人、全国人口の42.0%を占めるに至った。

このような地域人口の集積については、その過密・過疎的状况がとくに昭和40年代から問題にされ

2) これら実地調査についてはつぎの文献参照。人口問題研究所『昭和47年第6次出産力調査結果の要点』、研究資料第200号、1973年4月。同上『昭和52年第7次出産力調査結果の要点』、研究資料第219号、1978年12月。同上『昭和53年度実地調査、長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査——概観および主要結果表』、実地調査報告資料、1979年8月。

3) 人口問題研究所『日本の将来人口——全国男女年齢別、昭和50～125年——昭和51年11月推計』、研究資料、第213号、1976年11月、参照。

るようになったが、しかし昭和45年以降になると、それまでの圧倒的な人口集中の流れに対して、どうやら一つの屈折点あるいは転換点が登場してきたとみられている。その重要な徴候として3点を挙げることができる。

第1に、全国の市町村間の人口移動総量は昭和35～45年とあして、年間600万人から800万人をこえるまでに増加したが、48年の854万人を頂点として減少傾向に入った。この減少は直接的には戦後ベビーブーム通過後の縮小した出生者が青年人口に達したことを反映しているが、それとともに今後の低成長下における人口移動量の縮小を予想させるものである。

第2に、さきの3大都市圏における人口の伸び率は、3地域とも昭和40～45、45～50年と続いて低下傾向を現わすとともに、その転入・転出率のバランスとしても、ともに縮小する方向にむかっている。これらの変化は全国人口移動量の減少に対応している。

第3に、人口減少を続けた地方諸県の数は、昭和40～45年の20県から45～50年のわずか5県に減少し、その後の単年度（昭和51、52年）では、地方の減少県はゼロ（東京がわずかに減少）となった。

これらの特徴的な変化は、日本の地域人口変動が全体として、一つの新しい局面に入ったことを示唆しているが、こうした傾向と状況を背景として、すう勢的に予測される府県別将来人口推計の結果を取りあげてみる<sup>4)</sup>。

ここにおける推計の基本的な考え方は、人口増加率が高まる傾向にある県に対しては、これを抑制し、率が低下する傾向にある県については、その低下を緩和する仮定を与え、地域人口変動が全体として、一定のバランスに収れんする方向で計算式を適用するということである。

表1 大都市圏人口の2000年予測値 (単位 万人)

地 域	1975 (1)	2000 (2)	指 数 (2)/(1)×100
南 関 東	2704	3208	119
		3085	114
		2961	110
北 関 東	580	766	132
		783	136
		809	140
京 阪 神	1677	1995	119
		1938	116
		1881	112
近 畿 外 周	206	266	129
		273	133
		281	136
東 海	1273	1502	118
		1498	118
		1494	117

(地域範囲) 南 関 東：東京・神奈川・埼玉・千葉  
 北 関 東：茨城・栃木・群馬  
 京 阪 神：大阪・京都・兵庫・奈良  
 近畿外周：滋賀・和歌山  
 東 海：愛知・三重・岐阜・静岡

(注) 2000年人口は各ブロックごとに上から集中型、中間型、分散型による推計値を示している。北関東と近畿外周は分散型のほうが大きくなる。

そのようにして計算された各府県人口推計値を積みあげた結果は、全国人口推計値と一致することなく、昭和75年時点で1,117万(8.35%)上まわった。この超過分を各府県に対して一律修正した推計値を「分散型」、超過分を大都市府県以外で抑制した推計値を「集中型」、両者の平均値を「中間型」とする。その推計値を3大都市地域とその周辺地域の200年時点について示した結果が表1である。府県別(中間値)および地方ブロック別の5年ごとの推計結果については表2、3、4、5に示される。

表1において、南関東地域は昭和50年の2,704万から75年の2,961万～3,208万人へ、10～19%の増加となるが、かつて3,000万人をかなりこえるとみられていた状況に対して、今後はむしろ3,000万人の大台に達するかどうか注目される段階にある。これに対応して、北関東は580万人から766万～809万人、32%～40%の増加が期待されているが、

4) 都道府県別将来人口推計についてはつぎの文献参照。濱 英彦、「都道府県別将来人口：1975～2000年(5年ごと)——1970年10月推計」、『人口問題研究』第145号、1978年1月、42～61ページ。

表 2 将来推計人口1975~2000年(5年ごと)一都道府県一

中間型

(単位 100人)

都道府県	センサス	推 計 値				
	1975 昭和 50	1980 昭和 55	1985 昭和 60	1990 昭和 65	1995 昭和 70	2000 昭和 75
全 国	1,119,338	1,175,630	1,223,330	1,262,800	1,300,650	1,336,760
北海道	53,380	56,258	59,386	62,364	65,429	68,487
	14,686	15,273	15,771	16,169	16,553	16,905
	13,856	14,345	14,809	15,183	15,543	15,873
	19,553	20,834	22,056	23,179	24,323	25,461
青森県	12,325	12,515	12,732	12,936	13,172	13,409
	12,203	12,343	12,496	12,647	12,838	13,039
	19,707	20,146	20,594	20,992	21,420	21,835
	23,422	25,489	27,655	29,789	32,034	34,367
茨城県	16,980	18,027	19,085	20,057	21,046	22,031
	17,565	18,522	19,494	20,420	21,388	22,365
	48,213	53,598	57,349	59,371	60,793	61,903
	41,491	47,243	51,661	54,863	57,269	59,106
千葉県	116,692	116,202	115,464	114,419	113,315	112,118
	63,796	68,523	71,164	72,841	74,172	75,324
	23,920	24,541	25,173	25,718	26,280	26,813
	10,708	11,074	11,409	11,686	11,958	12,210
石川県	10,699	11,372	12,040	12,653	13,277	13,898
	7,736	8,038	8,302	9,513	8,715	9,900
	7,381	8,099	8,365	8,577	8,780	8,967
	20,175	20,713	21,200	21,612	22,045	22,461
岐阜県	18,680	19,619	20,461	21,183	21,897	22,580
	33,088	34,734	36,283	37,624	38,955	40,235
	59,235	61,796	63,367	64,508	65,538	66,495
	16,260	17,027	17,880	18,709	19,585	20,474
愛知県	9,855	10,937	12,130	13,377	14,738	16,202
	24,248	25,729	27,180	28,503	29,844	31,173
	82,788	86,341	89,038	91,012	92,690	94,169
	49,919	51,805	53,149	54,156	55,055	55,877
大阪府	10,773	11,564	11,963	12,215	12,422	12,607
	10,721	10,928	11,057	11,106	11,138	11,144
	5,813	6,036	6,233	6,391	6,543	6,682
	7,689	7,793	7,946	8,095	8,262	8,424
兵庫県	81,143	18,849	19,468	19,961	20,435	20,869
	26,464	27,959	29,447	30,786	32,138	33,467
	15,552	16,125	16,651	17,072	17,748	17,849
	8,051	8,316	8,580	8,795	9,003	9,194
徳島県	9,613	10,205	10,803	11,353	11,914	12,471
	14,652	15,193	15,686	16,082	16,463	16,813
	9,084	8,376	8,647	8,865	9,075	9,268
	42,930	46,648	50,587	54,480	58,589	62,856
香川県	8,377	8,658	8,935	9,160	9,377	9,576
	15,719	16,223	16,748	17,170	17,577	17,951
	17,150	18,138	19,180	20,151	21,143	22,132
	11,903	12,581	13,307	13,982	14,671	15,357
高松市	10,851	11,551	12,226	12,848	13,482	14,112
	17,739	17,821	18,387	18,848	19,294	19,704
愛媛県	10,425	11,132	11,785	12,385	12,996	13,604

表 3 将来推計人口増加率1975~2000年 一都道府県一

中間型

(幾何平均年率, %)

都道府県	センサス	推 計 値				
	1970~55 昭和45~50	1975~80 昭和50~55	1980~85 昭和55~60	1985~90 昭和60~65	1990~95 昭和65~70	1995~2000 昭和70~75
全 国	1.35	0.99	0.80	0.64	0.59	0.55
北 海 道	0.59	1.06	0.09	0.98	0.96	0.92
	0.57	0.79	0.64	0.50	0.47	0.42
	0.21	0.70	0.64	0.50	0.47	0.42
	1.45	1.28	1.15	1.00	0.97	0.92
	-0.14	0.31	0.34	0.32	0.36	0.36
山 形 県	-0.09	0.23	0.25	0.24	0.30	0.31
	0.25	0.44	0.44	0.38	0.40	0.38
	1.79	1.71	1.64	1.50	1.47	1.42
	1.45	1.20	1.15	1.00	0.97	0.92
	1.15	1.07	1.03	0.93	0.93	0.90
埼 千 東 奈 新	4.51	2.29	1.22	0.70	0.47	0.36
	4.27	2.63	1.80	1.21	.086	0.63
	0.45	-0.08	-0.13	-0.18	-0.19	-0.21
	3.17	1.38	0.76	0.47	0.36	0.31
	0.26	0.51	0.51	0.43	0.43	0.40
富 石 福 山 長	0.79	0.67	0.60	0.48	0.46	0.42
	1.31	1.23	1.15	1.00	0.97	0.92
	0.78	0.77	0.65	0.50	0.47	0.42
	0.55	0.68	0.65	0.50	0.47	0.42
	0.61	0.53	0.47	0.39	0.40	0.38
岐 静 愛 三 滋	1.21	0.99	0.84	0.70	0.67	0.62
	1.38	0.98	0.88	0.73	0.70	0.65
	1.92	0.85	0.50	0.36	0.32	0.29
	1.05	0.93	0.98	0.91	0.92	0.89
	2.07	2.11	2.09	1.98	1.96	1.91
京 大 兵 奈 和 歌	1.51	1.19	1.10	0.95	0.92	0.88
	1.67	0.84	1.62	0.44	0.37	0.32
	1.35	0.74	0.51	0.38	0.33	0.30
	2.98	1.48	0.68	0.42	0.34	0.30
	0.56	0.38	0.24	0.09	0.06	1.01
鳥 島 岡 広 山	0.44	0.75	0.65	0.50	0.47	0.42
	-0.12	0.27	0.39	0.37	0.41	0.39
	1.23	0.77	0.65	0.50	0.47	0.42
	1.67	1.11	1.04	0.89	0.86	0.81
	0.57	0.73	0.64	0.50	0.47	0.42
徳 香 愛 高 福	0.35	0.65	0.63	0.49	0.47	0.42
	1.15	1.20	1.15	1.00	0.97	0.92
	0.66	0.73	0.64	0.50	0.47	0.42
	0.54	0.71	0.64	0.50	0.47	0.42
	1.29	1.68	1.63	1.49	1.46	1.42
佐 長 熊 大 宮	-0.02	0.66	0.63	0.50	0.47	0.42
	0.02	0.63	0.64	0.50	0.47	0.42
	0.17	1.13	1.12	0.99	0.97	0.92
	0.59	1.11	1.13	0.99	0.97	0.92
	0.64	1.26	1.14	1.00	0.97	0.92
鹿 児 島 沖 縄	-0.06	0.67	0.63	0.50	0.47	0.42
	1.98	1.32	1.15	1.00	0.97	0.92

表4 将来推計人口1975～2000年（5年ごと）—地方ブロック（14区分）—

（単位 100人）

地方ブロック	センサス		推 計			
	1975 昭和50	1980 昭和55	1985 昭和60	1990 昭和65	1995 昭和70	2000 昭和75
全 国	1,119,338	1,175,630	1,223,330	1,262,800	1,300,650	1,336,760
〔A〕 集 中 型						
(1)南 関 東	270,373	286,969	298,584	307,278	314,444	320,821
(2)東 海	127,263	133,209	138,085	142,208	146,266	150,205
(3)京 阪 神	167,729	175,903	182,670	188,518	194,075	199,508
(4)北 海 道	53,380	56,112	59,958	61,517	64,114	66,640
(5)東 北	92,329	95,207	97,749	99,673	101,762	103,648
(6)北 関 東	57,967	61,877	65,757	69,309	72,971	76,638
(7)甲 信 越	51,926	53,215	54,345	55,148	55,957	56,671
(8)北 陸	29,143	30,405	31,523	32,405	33,267	34,064
(9)近 畿 外	20,576	21,809	23,020	24,151	25,357	26,607
(10)山 陽	60,159	62,770	65,094	66,898	68,642	70,238
(11)山 陰	13,502	13,793	14,077	14,289	14,507	14,699
(12)四 国	40,399	41,981	43,402	44,482	45,521	46,458
(13)九 州	124,169	131,279	138,366	144,646	151,034	157,327
(14)沖 縄	10,425	11,103	11,700	12,217	12,735	13,237
〔B〕 間 型						
(1)南 関 東	270,373	285,906	295,638	301,493	305,548	308,452
(2)東 海	127,263	133,175	137,991	142,023	145,975	149,785
(3)京 阪 神	167,729	175,439	181,330	185,886	190,012	193,827
(4)北 海 道	53,380	56,258	59,386	62,364	65,429	68,487
(5)東 北	92,329	95,455	98,458	101,107	103,849	106,522
(6)北 関 東	57,967	62,038	66,234	70,263	74,468	78,763
(7)甲 信 越	51,926	53,354	54,739	55,907	57,105	58,242
(8)北 陸	29,143	30,484	31,751	32,851	33,950	35,008
(9)近 畿 外	20,576	21,865	23,187	24,483	25,877	27,345
(10)山 陽	60,159	62,934	65,566	67,819	70,050	72,185
(11)山 陰	13,502	13,829	14,179	14,486	14,804	15,106
(12)四 国	40,399	42,090	43,717	45,095	46,455	47,746
(13)九 州	124,169	131,621	139,370	146,638	154,133	161,688
(14)沖 縄	10,425	11,132	11,785	12,385	12,996	13,604
〔C〕 分 散 型						
(1)南 関 東	270,373	284,943	292,692	295,709	296,653	296,084
(2)東 海	127,263	133,142	137,897	141,838	145,684	149,365
(3)京 阪 神	167,729	174,976	179,990	183,253	185,949	188,145
(4)北 海 道	53,380	56,404	59,813	63,211	66,744	70,384
(5)東 北	92,329	95,703	99,167	102,480	105,937	109,395
(6)北 関 東	57,967	62,199	66,711	71,217	75,964	80,887
(7)甲 信 越	51,926	53,493	55,133	56,666	58,253	59,813
(8)北 陸	29,143	30,564	31,980	33,297	34,632	35,953
(9)近 畿 外	20,576	21,922	23,354	24,816	26,397	28,083
(10)山 陽	60,159	63,097	66,039	68,740	71,458	74,133
(11)山 陰	13,502	13,865	14,281	14,683	15,102	15,514
(12)四 国	40,399	42,200	44,031	45,707	47,389	49,034
(13)九 州	124,169	131,963	140,373	148,629	157,231	166,050
(14)沖 縄	10,425	11,160	11,869	12,553	13,257	13,971

表 5 将来推計人口増加率1975~2000年—地方ブロック(14区分)—

(幾何平均年率, %)

地方ブロック	センサス	推 計 値				
	1970~75 昭和45~50	1975~80 昭和50~55	1980~85 昭和55~60	1985~90 昭和60~65	1990~95 昭和65~70	1995~2000 昭和70~75
全 国	1.35	0.99	0.80	0.64	0.59	0.55
〔A〕 集 中 型						
(1)南 関 東	2.32	1.20	0.80	0.58	0.46	0.40
(2)東 海	1.56	0.92	0.72	0.59	0.56	0.53
(3)京 阪 神	1.63	0.96	0.76	0.63	0.58	0.55
(4)北 海 道	0.59	1.00	0.99	0.85	0.83	0.78
(5)東 北	0.44	0.62	0.53	0.40	0.40	0.37
(6)北 関 東	1.49	1.31	1.22	1.06	1.04	0.99
(7)甲 信 越	0.44	0.49	0.42	0.29	1.29	0.25
(8)北 陸	0.97	0.85	0.72	0.55	0.53	0.47
(9)近 畿 外	1.26	1.17	1.09	0.96	0.98	0.97
(10)山 陽	1.25	0.85	0.73	0.55	0.52	0.46
(11)山 陰	0.12	0.43	0.41	0.30	0.30	0.26
(12)四 国	0.69	0.77	0.67	0.49	0.46	0.41
(13)九 州	0.56	1.12	5.06	0.89	0.87	0.82
(14)沖 縄	1.98	1.27	1.05	0.87	0.83	0.78
〔B〕 中 間 型						
(1)南 関 東	2.32	1.13	0.67	0.39	0.27	0.19
(2)東 海	1.56	0.91	0.71	0.58	0.55	0.52
(3)京 阪 神	1.63	0.90	0.66	0.50	0.44	0.40
(4)北 海 道	0.59	1.06	1.09	0.98	0.96	0.92
(5)東 北	0.44	0.67	0.62	0.53	0.54	0.51
(6)北 関 東	1.49	1.37	1.32	0.19	1.17	1.13
(7)甲 信 越	0.44	1.54	0.51	0.42	0.43	0.39
(8)北 陸	0.97	0.90	0.82	0.68	0.66	0.62
(9)近 畿 外	1.26	1.22	1.18	1.09	1.11	1.11
(10)山 陽	1.25	0.91	0.82	0.68	0.65	0.60
(11)山 陰	0.12	0.48	0.50	0.43	0.44	0.40
(12)四 国	0.69	0.82	0.76	0.62	0.60	0.55
(13)九 州	0.56	1.17	1.15	1.02	1.00	0.96
(14)沖 縄	1.98	1.32	1.15	1.00	0.97	0.92
〔C〕 分 散 型						
(1)南 関 東	2.32	1.06	0.54	0.21	0.06	-0.04
(2)東 海	1.56	0.91	0.70	0.57	0.54	0.50
(3)京 阪 神	1.63	0.85	0.57	0.36	0.29	0.24
(4)北 海 道	0.59	1.11	1.18	0.11	1.09	1.05
(5)東 北	0.44	0.67	0.62	0.53	0.54	0.51
(6)北 関 東	1.49	1.37	1.32	1.19	1.17	1.13
(7)甲 信 越	0.44	0.54	0.51	0.42	0.43	0.39
(8)北 陸	0.97	0.90	0.82	0.68	0.66	0.62
(9)近 畿 外	1.26	1.22	1.18	1.09	1.11	1.11
(10)山 陽	1.25	0.91	0.82	0.68	0.65	0.60
(11)山 陰	0.12	0.48	0.50	0.43	0.44	0.40
(12)四 国	0.69	0.82	0.76	0.62	0.60	0.55
(13)九 州	0.56	1.17	1.15	1.02	1.00	0.96
(14)沖 縄	1.98	1.32	1.15	1.00	0.97	0.92

ここでは800万人口への到達が大きな区切りとなる。

同様に、京阪神地域では、昭和50年の1,677万人から75年の1,881万～1,955万人へ、12～19%の増加となるが、2,000万人口へ到達することはないかどうか。また東海地域は昭和50年の1,273万人から75年の1,494～1,502万人へ、17～18%の増加であり、1,500万人レベルをこえるかどうか注目される。

これら大都市地域の合計人口は、昭和50年の6,440万人から75年の7,582万人（中間値）に達し、その人口動向は日本全体の地域人口変動を大きく左右するものとして重要であるが、さらにひろく今後の日本人の地域流動を規定する背景を考える場合には、生活や仕事の在り方に対する意識や価値観が変化してきた点にも注目する必要がある。その状況判断として3点を挙げてみよう。

第1に、政策面では、かつての高度成長下に基本原理であった経済効率第一主義に対する反省から、生活関連社会資本や社会福祉政策を充実させる方向が重要視されてきたこと。

第2に、日常生活面では、これまでのひたすらに物質充足的であった生活態度を修正する考え方が強まるとともに、自然環境や伝統文化を復権させ、これを生かすことのできる地方都市の生活環境を見直す気運が高まってきたこと。

第3に、地域社会自体としては、すでに長期にわたる青年人口流出のために、住民の年齢構成のひずみは極端となり、地域社会の存続のために、一定のバランスのとれた年齢構成の回復が不可欠の段階に入っていること。

これら基本的な状況推移と現実が登場してきた地域人口変動の転換点を背景としつつ、こうした新しい局面と可能性とをどのように評価し、これを政策面や経済社会活動面でどこまで生かすことができるかが今後の政策的課題となってくる。昭和52年11月に政府は「第3次全国総合開発計画」（三全総）を決定したが、この「三全総計画」が具体的な目標として“定住構想”を打ち出したことは、この新しい状況のもとで地域開発政策がはじめて人口再配置の考え方を前面に押し出したものとして、今後の展開に注目すべきであろう。

（濱 英彦）

## 2 人口政策の現状と目標

### （1）はじめに

人口政策という言葉は、人口に関連して生じる経済社会における諸問題を解決するために、直接的に人口動向に対して影響をおよぼすことを意図して採られる諸施策を指すものと理解される。これがおそらく、もっとも厳密な意味での人口政策の定義であろう。しかし、現実には直接に人口動向に影響を与えないまでも、間接に影響をおよぼす施策は数多く存在するし、多くの先進諸国においてむしろそのような幅広い諸施策が人口動向を左右する効果を考えることがいっそう重要になりつつある。わが国においても同様であり、それゆえ本節では考察の範囲を広くとり、人口政策というよりは人口対策というべき諸施策の回顧と現状ならびに目標について述べようと思う。

### （2）人口対策の推移

#### i 人口増加に関して

戦前わが国の人口問題は食糧不足や失業問題など過剰人口問題が跋しかったが、戦後、国民経済の衰退に加えて海外からの復員と引揚げ、ベビー・ブームによる人口激増のために戦前よりも一段と跋